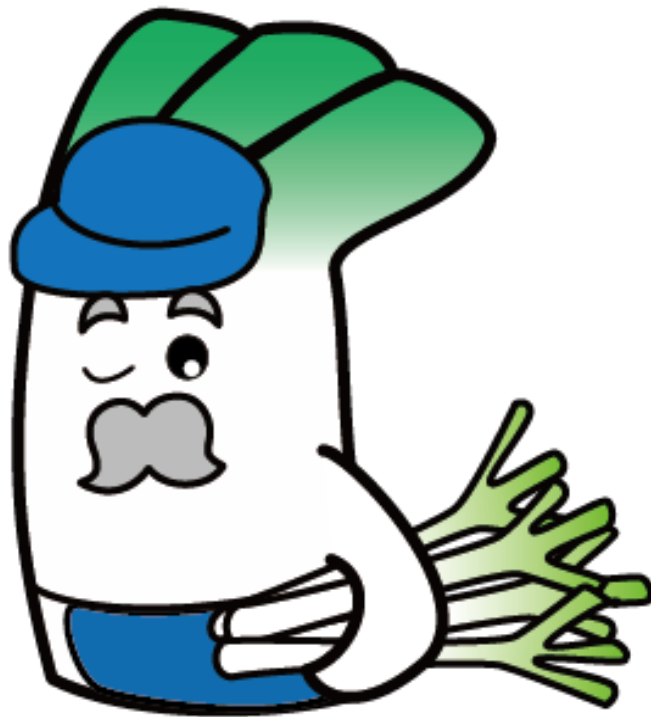


3. 農 業



1. 農家数の状況

(1) 農家数の推移

各年2月1日現在（単位：戸）

区 分	年 次	市町別	総農家数	販売農家	専業農家	兼業農家		自給的農家
						第1種兼業	第2種兼業	
平成12年		旧岩井	2,958	2,408	312	576	1,520	550
		旧猿島	1,251	1,056	141	218	697	195
平成17年		旧岩井	2,597	1,941	312	559	1,070	656
		旧猿島	1,115	863	155	230	478	252
平成22年		坂東市	3,341	2,340	509	532	1,299	1,001
平成27年		坂東市	2,840	1,881	523	415	943	959

※第1種兼業農家…農業所得を主とする兼業農家

資料：農林業センサス

※第2種兼業農家…農業所得を従とする兼業農家

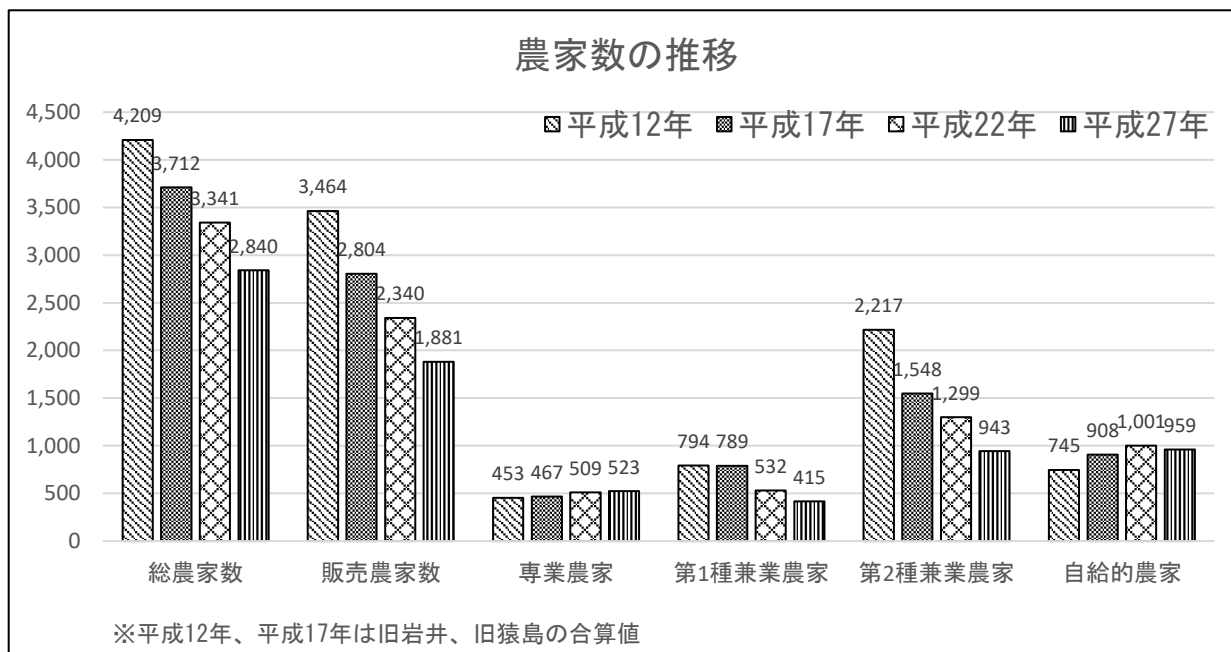
(2) 地区別農家数

平成27年2月1日現在（単位：戸）

区 分	総農家数	販売農家	専業農家	兼業農家		自給的農家
				第1種兼業	第2種兼業	
合 計	2,840	1,881	523	415	943	959
岩 井 町	207	130	42	25	63	77
弓馬田村	156	105	30	18	57	51
飯島村	175	138	23	10	105	37
神大実村	248	130	23	20	87	118
七郷村	226	132	32	19	81	94
中川村	244	145	28	34	83	99
長須村	379	301	115	87	99	78
七重村	304	208	69	69	70	96
逆井山村	338	217	72	45	100	121
生子菅村	259	166	49	44	73	93
沓掛村	304	209	40	44	125	95

※農林業センサスでは、昭和25年2月1日時点の「旧市区町村」ごとを範囲として調査を行っている

資料：農林業センサス



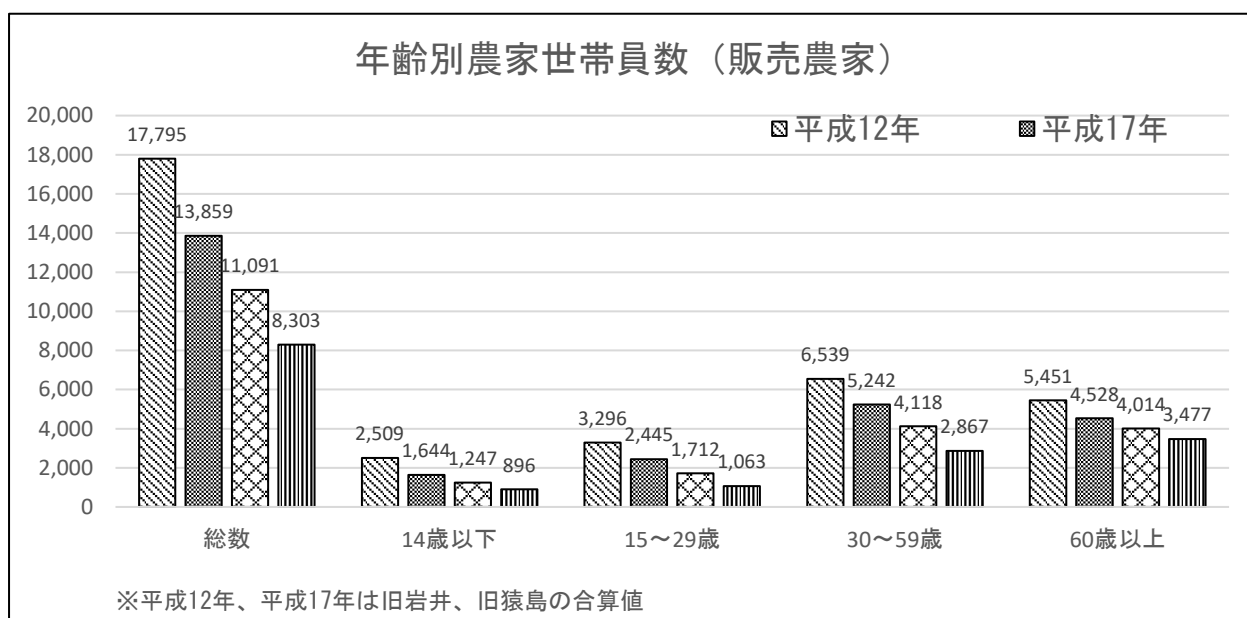
2. 年齢別農家世帯員数（販売農家）

各年2月1日現在（単位：人）

平成27年10月現在（単位：人）

区 分		総 数										
		男	女	14歳以下		15～29歳		30～59歳		60歳以上		
年次	市町別			男	女	男	女	男	女	男	女	
平成12年	旧岩井	12,245	6,176	6,069	933	781	1,121	1,063	2,399	2,128	1,723	2,097
	旧猿島	5,550	2,739	2,811	411	384	559	553	1,062	950	707	924
平成17年	旧岩井	9,522	4,789	4,733	596	544	848	768	1,926	1,694	1,419	1,727
	旧猿島	4,337	2,138	2,199	249	255	419	410	855	767	615	767
平成22年	坂東市	11,091	5,620	5,471	656	591	931	781	2,158	1,960	1,875	2,139
平成27年	坂東市	8,303	4,211	4,092	470	426	573	490	1,505	1,362	1,663	1,814

資料：農林業センサス

**農家とは**

経営耕地面積が10a以上あるか、又は経営耕地面積が10a未満でも、過去1年間の農産物販売金額が15万円以上あるかのどちらかの要件を満たしている世帯をいいます。

したがって、一般に考えられる「農家」とは必ずしも一致しない場合があります。

販売農家とは

経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。

自給的農家とは

経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいいます。

専業農家とは

世帯員のなかに兼業従事者が1人もいない農家をいいます。

兼業農家とは

世帯員のなかに兼業従事者が1人以上いる農家をいいます。

経営耕地とは

農家や農地所有適格法人などの農林業経営体が経営する耕地（田、樹園地、畑）のことで、自ら所有している耕地と、よそから借りて耕作している耕地（経営を全面的に受託している耕地、軍用地内の黙認耕作地を含む。）を加え、他に貸している耕地を除いたものです。

3. 就業状態別世帯員数（販売農家）

各年2月1日現在（単位：人）

区 分		総 数	農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）							
			農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）				その他			
年次	市町別		男	女	男	女	男	女	男	女
平成12年	旧岩井	10,531	3,648	3,146	1,824	2,258	1,465	1,477	1,595	2,142
	旧猿島	4,755	1,684	1,459	823	1,005	628	611	644	968
平成17年	旧岩井	8,382	2,929	2,470	1,672	1,864	1,458	1,378	1,264	1,719
	旧猿島	3,833	1,373	1,173	760	835	674	617	516	771
平成22年	坂東市	9,844	3,676	2,998	2,133	2,195	1,896	1,617	1,288	1,882
平成27年	坂東市	7,407	2,794	2,214	1,759	1,607	1,622	1,285	947	1,452

※14歳以下は総数に含めていない。

資料：農林業センサス

4. 自営農業従事日数別農業従事者数の推移（販売農家）

各年2月1日現在（単位：人）

区 分		総 数	農業従事者数									
			男	女	29日以下		30～59日		60～149日		150日以上	
					男	女	男	女	男	女	男	女
平成12年	旧岩井	6,794	3,648	3,146	1,265	1,043	614	460	556	470	1,213	1,173
	旧猿島	3,143	1,684	1,459	586	524	304	228	260	212	534	495
平成17年	旧岩井	5,399	2,929	2,470	774	636	416	310	601	495	1,138	1,029
	旧猿島	2,546	1,373	1,173	422	377	220	164	226	198	505	434
平成22年	坂東市	6,674	3,676	2,998	1,049	880	524	392	587	484	1,516	1,242
平成27年	坂東市	5,008	2,794	2,214	737	636	364	259	360	295	1,333	1,024

資料：農林業センサス

5. 農業後継者の状況（販売農家）

(1) 農業後継者の内訳

各年2月1日現在（単位：人）

年次		同居後継者がいる			同居後継者がいない	
年次	市町別		男	女	他出農業 後継者が いる	他出農業 後継者が いない
平成12年	旧岩井	1,468	1,320	148	118	822
	旧猿島	747	659	88	28	281
平成17年	旧岩井	964	870	94	93	884
	旧猿島	316	286	30	28	519
平成22年	坂東市	1,091	1,010	81	181	1,068
平成27年	坂東市	517	462	55	172	1,192

資料：農林業センサス

(2) 同居後継者の年齢別内訳

平成27年2月1日現在（単位：人）

区 分		同居農業後継者		
		男	女	
合 計		517	462	55
15～19歳		19	13	6
20～24歳		31	29	2
25～29歳		67	61	6
30～34歳		95	87	8
35～39歳		106	91	15
40～44歳		83	75	8
45～49歳		48	43	5
50歳以上		68	63	5

資料：農林業センサス

6. 経営耕地面積規模別農家数

(1) 販売農家数の推移

各年2月1日現在（単位：戸）

区 分		販売農家数	経 営 耕 地 面 積							
年次	市町別		0.3ha 未満	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 2.5	2.5～ 3.0	3.0ha 以上
平成12年	旧岩井	2,408	5	438	836	548	322	152	60	47
	旧猿島	1,056	1	194	346	209	126	72	44	64
平成17年	旧岩井	1,941	4	303	638	465	284	182		65
	旧猿島	863	-	129	287	154	115	112		66
平成22年	坂東市	2,340	2	301	710	516	337	303		171
平成27年	坂東市	1,881	9	236	502	441	269	228		196

※0.3ha未満は経営耕地なし(借入・貸付耕地)を含める

資料：農林業センサス

(2) 地区別農家数

平成27年2月1日現在（単位：戸、人）

区 分		総農家数	経 営 耕 地 面 積 (販売農家)								自給的 農 家
年次	市町別		計	0.3ha 未満	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0ha 以上	
総 数		2,840	1,881	9	236	502	441	269	228	196	959
	岩 井 町	207	130	1	22	39	32	20	9	7	77
	弓 馬 田 村	156	105	-	14	29	26	12	9	15	51
	飯 島 村	175	138	-	15	44	39	14	10	16	37
	神 大 実 村	248	130	-	26	46	26	13	11	8	118
	七 郷 村	226	132	1	21	46	39	10	7	8	94
	中 川 村	244	145	1	18	53	37	19	9	8	99
	長 須 村	379	301	2	32	62	61	60	51	33	78
	七 重 村	304	208	-	23	40	50	35	36	24	96
	逆 井 山 村	338	217	1	26	41	46	28	34	41	121
	生 子 菅 村	259	166	3	20	40	42	21	28	12	93
	沓 掛 村	304	209	-	19	62	43	37	24	24	95

※農林業センサスでは、昭和25年2月1日時点の「旧市区町村」ごとを
範囲として調査を行っている

資料：農林業センサス

7. 経営耕地面積の状況（販売農家）

各年2月1日現在（単位：ha、%）

区 分		経営耕地総面積							耕 作 放棄地
		耕 地 別							
年次	市町別	田	構成比	畑	構成比	樹園地	構成比		
平成12年	旧岩井	2,755	1,429	51.9	1,292	46.9	34	1.2	239
	旧猿島	1,423	686	48.2	706	49.6	31	2.2	68
平成17年	旧岩井	2,417	1,270	52.5	1,112	46.0	35	1.4	221
	旧猿島	1,509	626	41.5	857	56.8	27	1.8	59
平成22年	坂東市	3,647	1,842	50.5	1,724	47.3	81	2.2	220
平成27年	坂東市	3,227	1,599	49.6	1,592	49.3	36	1.1	189

※経営耕地には、放牧地等を含まない

※100a未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない

資料：農林業センサス

8. 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）農家数及び作付（栽培）面積（販売農家）

平成27年2月1日現在（単位：戸、a）

新旧市町村	稲		麦 類		雑 穀		い も 類	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
茨城県	46,446	5,508,630	1,195	493,149	1,530	185,466	4,462	517,711
坂東市	1,428	126,546	6	9,339	14	2,824	25	1,045
岩井町	107	X	-	-	1	X	1	X
弓馬田村	84	7,882	-	-	1	X	5	6
飯島村	133	22,010	1	X	2	X	1	X
神大実村	109	8,852	-	-	-	-	-	-
七郷村	88	8,527	3	X	1	X	2	X
中川村	117	X	1	X	2	X	1	X
長須村	201	X	-	-	1	X	1	X
七重村	145	9,355	-	-	-	-	2	X
逆井山村	157	15,918	1	X	2	X	4	X
生子菅村	100	6,165	-	-	1	X	2	X
沓掛村	187	19,689	-	-	3	X	6	X

新旧市町村	豆 類		工芸農作物		野 菜 類		花き類・花木	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
茨城県	2,104	231,652	575	51,231	16,442	1,967,158	1,232	129,105
坂東市	27	2,323	20	X	981	X	34	X
岩井町	3	X	2	X	67	X	4	X
弓馬田村	1	X	-	-	40	X	2	X
飯島村	4	X	-	-	19	X	-	-
神大実村	1	X	1	X	25	X	3	X
七郷村	4	X	-	-	65	X	1	X
中川村	4	X	-	-	73	X	2	X
長須村	-	-	2	X	225	X	6	X
七重村	-	-	-	-	163	X	-	-
逆井山村	4	X	5	X	127	X	3	X
生子菅村	3	X	4	X	92	X	5	X
沓掛村	3	X	6	485	85	X	8	X

新旧市町村	果樹類		その他の作物		作付(栽培) 実農家数
	農家数	面積	農家数	面積	
茨城県	5,320	357,236	2,324	298,301	53,858
坂東市	30	X	33	6,725	1,725
岩井町	1	X	3	536	120
弓馬田村	1	X	1	X	94
飯島村	-	-	1	X	134
神大実村	2	X	1	X	115
七郷村	6	X	1	X	116
中川村	7	X	-	-	131
長須村	2	X	8	2,025	279
七重村	2	X	5	X	196
逆井山村	2	X	4	X	199
生子菅村	2	X	5	X	144
沓掛村	5	X	4	X	197

資料：農林業センサス

9. 県内各市の農業

平成27年2月1日現在

自治体名	総農家数 (戸)	世帯員数 (人)	経営耕地面積(a)			
			総数	田	畑	樹園地
茨城県	87,678	221,633	10,717,134	6,777,592	3,514,371	425,171
水戸市	4,243	9,535	377,137	291,301	73,957	11,879
日立市	1,220	1,429	44,017	32,122	10,522	1,373
土浦市	1,840	4,511	233,555	155,550	58,991	19,014
古河市	2,637	6,986	303,865	140,320	160,534	3,011
石岡市	3,824	10,439	391,670	222,235	108,986	60,449
結城市	1,566	4,321	249,048	115,028	130,639	3,381
龍ヶ崎市	920	2,349	181,471	163,086	17,868	517
下妻市	1,891	5,260	271,680	209,012	47,488	15,180
常総市	2,990	8,333	432,964	322,827	107,407	2,730
常陸太田市	4,566	8,061	254,752	208,139	39,023	7,590
高萩市	637	1,121	39,808	31,340	8,349	119
北茨城市	1,278	2,793	86,682	77,563	8,547	572
笠間市	3,859	9,777	345,696	193,970	80,930	70,796
取手市	1,250	3,696	181,670	167,114	14,235	321
牛久市	688	1,580	66,905	31,579	32,829	2,497
つくば市	4,779	11,946	546,132	348,057	187,028	11,047
ひたちなか市	1,699	3,604	164,780	79,369	84,976	435
鹿嶋市	1,071	2,598	94,011	63,419	30,561	31
潮来市	922	3,014	155,139	144,930	9,554	655
守谷市	346	705	42,263	28,207	13,707	349
常陸大宮市	3,783	5,831	175,011	122,443	48,335	4,233
那珂市	2,357	4,086	194,223	128,020	64,987	1,216
筑西市	4,178	11,816	737,750	546,587	167,308	23,855
坂東市	2,840	8,303	322,701	159,910	159,217	3,574
稲敷市	2,369	7,987	611,307	577,329	32,222	1,756
かすみがうら市	2,360	6,030	300,568	155,920	70,581	74,067
桜川市	2,440	6,438	333,012	224,551	105,966	2,495
神栖市	1,142	3,602	121,962	77,446	44,256	260
行方市	3,239	9,745	466,992	230,409	234,838	1,745
鉾田市	3,301	10,733	663,850	111,814	547,966	4,070
つくばみらい市	1,764	5,570	270,414	229,850	39,279	1,285
小美玉市	2,526	6,797	367,645	148,065	180,128	39,452

※世帯員数、経営耕地面積は販売農家のみ

資料：農林業センサス

10. 作物別収穫の状況

(1) 穀物

(単位：ha、t)

作物名		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
水稻	作付面積	2,080	1,850	1,840	1,780	1,770
	収穫量	10,900	7,130	9,340	9,150	9,070
小麦	作付面積	78	96	118	135	121
	収穫量	280	347	418	490	365
大麦・裸麦	作付面積	79	85	84	78	64
	収穫量	205	305	211	235	144
大豆	作付面積	60	55	47	34	30
	収穫量	89	50	62	41	16
そば	作付面積	64	68	104	116	128
	収穫量	52	72	104	74	99

資料：作物統計調査

(2) 野菜

(単位：ha、t)

作物名		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
春はくさい	作付面積	110	107	107	105	100
	収穫量	8,150	7,800	7,920	7,810	7,810
秋冬はくさい	作付面積	150	148	148	145	140
	収穫量	10,500	10,500	10,600	10,300	10,000
春レタス	作付面積	602	603	596	596	594
	収穫量	16,000	15,600	15,300	15,700	16,600
夏秋レタス	作付面積	327	329	328	328	320
	収穫量	7,360	6,940	6,990	7,090	7,050
冬レタス	作付面積	562	562	559	550	540
	収穫量	12,500	12,700	12,400	12,000	12,000
春ねぎ	作付面積	192	190	189	197	200
	収穫量	6,720	6,650	6,770	7,010	7,120
夏ねぎ	作付面積	279	280	270	271	266
	収穫量	7,000	6,970	6,760	6,810	6,750
秋冬ねぎ	作付面積	...	...	113	120	122
	収穫量	...	...	2,680	3,000	3,200
冬春トマト	作付面積	20	19	18	18	16
	収穫量	1,660	1,660	1,680	1,650	1,510

※指定野菜のみ集計

資料：作物統計調査

指定野菜とは

野菜生産出荷安定法第2条に規定する「消費量が相対的に多く又は多くなることが見込まれる野菜であって、その種類、通常の出荷時期等により政令で定める種別に属するもの」をいいます。

具体的には、野菜生産出荷安定法施行令第1条に掲げる次の品目をいいます。

キャベツ（春キャベツ、夏秋キャベツ及び冬キャベツ）、きゅうり（冬春きゅうり及び夏秋きゅうり）、さといも（秋冬さといも）、だいこん（春だいこん、夏だいこん及び秋冬だいこん）、トマト（冬春トマト及び夏秋トマト）、なす（冬春なす及び夏秋なす）、にんじん（春夏にんじん、秋にんじん及び冬にんじん）、ねぎ（春ねぎ、夏ねぎ及び秋冬ねぎ）、はくさい（春はくさい、夏はくさい及び秋冬はくさい）、ピーマン（冬春ピーマン及び夏秋ピーマン）、レタス（春レタス、夏秋レタス及び冬レタス）、たまねぎ、ばれいしょおよびほうれんそう

1 1. 家畜頭羽数

各年2月1日現在（単位：戸、頭、羽）

区 分	乳用牛		肉用牛		豚		採 卵 鶏	
	飼 育 農家数	頭数	飼 育 農家数	頭数	飼 育 農家数	頭数	飼 育 農家数	羽数
平成27年	11	533	4	106	10	25,581	10	1,371,463
平成28年	10	370	3	100	10	25,581	10	1,371,463
平成29年	10	370	3	100	10	25,581	10	1,371,463
平成30年	8	460	3	90	10	25,448	11	1,502,389
平成31年	7	424	3	81	9	23,144	12	1,534,470

区 分	肉用鶏		馬		山羊	
	飼 育 農家数	羽数	飼 育 農家数	頭数	飼 育 農家数	頭数
平成27年	1	140,000	6	17	2	4
平成28年	1	140,000	6	17	2	4
平成29年	1	140,000	6	17	2	4
平成30年	1	40,000	7	22	2	5
平成31年	1	40,000	4	9	2	3

資料：農業政策課

1 2. 水田農業対策の状況

（単位：ha、％）

年 次	米 生 産 調 整			
	作付配分 目標面積	実 績		備 考
			達成率	
平成27年	1,533.00	1,678.21	110.1	未達成
平成28年	1,509.00	1,640.35	110.0	未達成
平成29年	1,504.00	1,659.43	110.3	未達成
平成30年	1,503.00	1,666.41	112.1	未達成
令和元年	1,486.00	1,709.50	115.0	未達成

資料：農業政策課

生産調整とは

生産調整政策は、昭和40年代前半に顕在化した米の生産過剰と古米在庫の累積を背景として、昭和44年度に試験的に実施されたことが最初で、米の生産を抑制することで生産量を調整し、米価の安定や米需給の均衡を図るとともに、生産を抑えた米を他の作物（麦、大豆、飼料作物など）に転作させることで、食料安全保障への貢献および地域適作の推進を図る国の政策です。

生産調整政策は、農業者に対して米の作付面積の削減を指示することから、一般に「減反政策」とも称されます。

一般に、その目標量を農業者に配分することによって行われ、生産調整に参加した農業者には、転作に対する支援措置として補助金が支給されます。